

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小橋三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期累計期間	第71期 第3四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,559 (8,277)	10,334 (8,118)	15,192 (11,155)
純営業収益 (百万円)	11,517	10,290	15,129
経常利益 (百万円)	2,921	1,474	3,323
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,035	2,048	2,485
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	75,689	75,689	75,689
純資産額 (百万円)	37,594	38,983	39,197
総資産額 (百万円)	71,417	67,994	68,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.69	28.48	34.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.5	6.0	16.5
自己資本比率 (%)	52.6	57.3	57.0
自己資本規制比率 (%)	600.6	641.5	602.3

回次	第70期 第3四半期会計期間	第71期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	13.13	16.00

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間のわが国経済は、回復歩調となりました。日銀短観における大企業製造業の業況判断指数(DI)は、6月調査では3四半期ぶりに改善する一方、9月調査では3四半期ぶりに悪化し、12月調査では横這いとなりました。また、大企業非製造業の業況判断指数(DI)は、9月調査ではインバウンド消費の恩恵もあり4四半期連続で改善しましたが、12月調査では横這いとなりました。企業業績は大企業を中心に良好であったため、大企業の設備投資計画も6月調査、9月調査ともに連続で上方修正されました。実質国内総生産(GDP)は、4 - 6月期はマイナス成長となりましたが、7 - 9月期は改定値でプラス成長へ転換し、有効求人倍率は11月に23年10カ月ぶりの水準へ上昇し、完全失業率もおよそ20年ぶりの低水準を維持しており、雇用関係は改善しました。海外においては、主要国経済がまだら模様となりました。米国では12月中旬の連邦公開市場委員会(FOMC)で2006年6月以来となる9年半ぶりの利上げを決定し、経済の先行きに対する当局の自信を示しました。しかし、欧州では欧州中央銀行(ECB)が、12月初旬に追加緩和策を決め、中国でも度重なる利下げに加え、人民元の切り下げに踏み切るなど、景気下振れ圧力への対応に追われる状況となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、円安や訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、夏場までは堅調な展開となりました。しかし、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを実施し、同国経済に対する厳しい見方が急速に広まりました。また、原油価格の長期下落に伴う財政状態の悪化を受けて一部の産油国が海外投資の回収に動き始めたこともあり、秋の株式市場は世界的に大きな調整局面となりました。その後、米国景気の回復期待などから持ち直しを見せたものの、日経平均株価は6月の高値を上回ることが出来ず、米国の利上げ決定後は材料出尽くしで年末にかけて方向感を失う状況となりました。こうした状況を受けて、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比0.9%安い19,033円71銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が103億34百万円(前第3四半期累計期間比 89.4%)と減少し、営業収益より金融費用44百万円(同 105.4%)を控除した純営業収益は、102億90百万円(同 89.3%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は91億93百万円(同 103.3%)となり、その結果、営業利益は10億96百万円(同 41.8%)、経常利益は14億74百万円(同 50.5%)となりました。特別利益が16億41百万円(前第3四半期累計期間実績 百万円)となり、税金費用が10億66百万円(前第3四半期累計期間比 121.9%)となったことから、四半期純利益は20億48百万円(同 100.6%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、81億18百万円(前第3四半期累計期間比 98.1%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、35億29百万円(同 101.5%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が6,420億円(同 100.8%)と増加したことにより、株式の委託手数料が34億67百万円(同 100.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は62百万円(同 182.3%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、89百万円(同 165.2%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、26億4百万円(同 85.8%)となりました。これは、米国の中小型株、医療やバイオテクノロジーに関連する企業、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調であった一方、世界的に株式市場が乱高下するなど投資環境が悪化したことにより、全体的に投資信託の販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により18億95百万円(同 110.7%)となりました。

トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により4億16百万円(前第3四半期累計期間比 50.2%)、債券・為替等は15億98百万円(同 71.3%)となり、合計で20億14百万円(同 65.6%)となりました。

金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億73百万円(前第3四半期累計期間比 98.3%)、金融費用は信用取引費用の増加等により44百万円(同 105.4%)で差引収支は1億29百万円(同 96.1%)の利益となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、営業利益が大幅に減少したことにより賞与引当金繰入などが減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費やコンピュータ事務委託費などが増加したことから、91億93百万円(前第3四半期累計期間比 103.3%)となりました。

特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益が16億41百万円(前第3四半期累計期間実績 - 百万円)となりました。また、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ0百万円(同 3百万円)となり、差引16億41百万円の利益(同 10百万円の損失)となりました。

なお、当社は2021年に創業100周年を迎えるにあたり、中長期経営の指針となる「経営ビジョン」を昨年3月に策定いたしました。本年4月からこの「経営ビジョン」の達成を目指した第4次中期経営計画がスタートいたします。現在、詳細について策定中ですが、第4次中期経営計画では第3次中期経営計画で目指した安定収益基盤の拡充をさらに推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ3億37百万円増加し、504億35百万円となりました。これは、預託金が12億99百万円、募集等払込金が11億9百万円、トレーディング商品が9億34百万円減少する一方、現金・預金が38億49百万円、信用取引貸付金が2億31百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ10億88百万円減少し、175億58百万円となりました。これは、投資有価証券が9億52百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ2億35百万円減少し、235億55百万円となりました。これは、預り金が30億3百万円増加する一方、約定見返勘定が9億58百万円、信用取引借入金が6億82百万円、未払法人税等が4億77百万円、信用取引貸証券受入金が4億30百万円減少したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ3億1百万円減少し、54億55百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億27百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ2億14百万円減少し、389億83百万円となりました。これは、四半期純利益で20億48百万円増加する一方、剰余金の配当で12億26百万円、その他有価証券評価差額金で6億26百万円、自己株式の取得で4億10百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第3四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料78.9%、トレーディング損益19.6%、金融収支1.2%、その他の営業収益0.3%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料34.3%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.9%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料25.3%、その他の受入手数料18.4%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第3四半期会計期間で246億91百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	75,689,033	75,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		75,689,033		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,567,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,076,100	720,761	
単元未満株式	普通株式 45,833		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		720,761	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,567,100		3,567,100	4.71
計		3,567,100		3,567,100	4.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長(経営企画部、広報部、法務部、商品企画部、商品部、投資顧問部、法人営業部管掌)	取締役副社長(経営企画部、法務部、商品企画部、商品部、投資顧問部、法人営業部管掌)	魚 津 亨	平成27年10月1日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	委託手数料	3,443	0	34		3,478
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	51	2			54
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	4	3,029		3,033
	その他の受入手数料	18	0	1,677	14	1,711
	計	3,514	7	4,740	14	8,277
当第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	委託手数料	3,467	0	62		3,529
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	75	14			89
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	2,598		2,604
	その他の受入手数料	17	0	1,870	6	1,895
	計	3,560	20	4,530	6	8,118

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	829		829	416		416
債券等	2,432	25	2,407	1,471	30	1,501
為替等	189	24	165	138	42	96
計	3,072	0	3,071	2,027	12	2,014

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		32,320	33,526
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083	5,457
	金融商品取引責任準備金等	95	95
	計 (B)	6,179	5,553
控除資産(百万円) (C)		5,133	4,990
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		33,367	34,089
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302	1,972
	取引先リスク相当額	325	312
	基礎的リスク相当額	2,912	3,028
	計 (E)	5,539	5,313
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		602.3	641.5

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は2,127百万円、月末最大額は2,302百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は337百万円、月末最大額は358百万円であります。

当第3四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,281百万円、月末最大額は2,604百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は346百万円、月末最大額は370百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.12.31)	637,003	71,265	708,268
当第3四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.12.31)	642,079	38,082	680,162

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	14	142,535	142,549
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	1	77,929	77,931

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	8,079		8,079
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	15,359		15,359

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	17		17
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	2		2

証券先物取引等の状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)			4,987		4,987
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)			5,657		5,657

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)					
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	1,534	1,751			4		
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	5,195	4,641			4		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	国債				1,385			
	地方債	650			650			
	特殊債							
	社債	400			400			
	外国債							
	合計	1,050				2,435		
当第3四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	国債				2,688			
	地方債	900			900			
	特殊債							
	社債	1,440			1,240			
	外国債							
	合計	2,340				4,828		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)				407,292			
当第3四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)				351,585			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.12.31)	コマ-シャル ・ペ-パー	300					300	
	外国証書							
	その他							
当第3四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.12.31)	コマ-シャル ・ペ-パー	1,000					200	
	外国証書							
	その他							

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	24,691
預託金	12,000	10,701
トレーディング商品	2,871	1,937
商品有価証券等	1 2,871	1 1,936
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	10,547	10,575
信用取引貸付金	10,047	10,279
信用取引借証券担保金	499	295
募集等払込金	2,858	1,748
繰延税金資産	333	124
その他の流動資産	644	657
流動資産計	50,098	50,435
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,743
建物	2,045	1,972
その他(純額)	1,847	1,770
無形固定資産	172	183
投資その他の資産	14,582	13,631
投資有価証券	13,757	12,805
長期差入保証金	794	800
その他	47	43
貸倒引当金	18	18
固定資産計	18,647	17,558
資産合計	68,745	67,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	1,461
信用取引負債	1,911	799
信用取引借入金	953	271
信用取引貸証券受入金	958	528
預り金	13,590	16,594
受入保証金	862	809
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	303
賞与引当金	670	200
役員賞与引当金	-	22
資産除去債務	-	23
その他の流動負債	815	602
流動負債計	23,791	23,555
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,116
退職給付引当金	2,466	2,512
資産除去債務	333	326
その他の固定負債	72	60
固定負債計	5,660	5,359
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	29,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	14,835
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	7,588
利益剰余金合計	14,013	14,835
自己株式	1,252	1,662
株主資本合計	33,113	33,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	5,457
評価・換算差額等合計	6,083	5,457
純資産合計	39,197	38,983
負債・純資産合計	68,745	67,994

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,277	8,118
委託手数料	3,478	3,529
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	54	89
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,033	2,604
その他の受入手数料	1,711	1,895
トレーディング損益	1 3,071	1 2,014
金融収益	176	173
その他の営業収益	34	27
営業収益計	11,559	10,334
金融費用	41	44
純営業収益	11,517	10,290
販売費・一般管理費		
取引関係費	949	1,003
人件費	4,870	4,862
不動産関係費	1,037	1,151
事務費	1,430	1,559
減価償却費	279	297
租税公課	98	130
その他	228	188
販売費・一般管理費計	8,895	9,193
営業利益	2,622	1,096
営業外収益		
受取配当金	186	255
雑収入	2 120	2 135
営業外収益計	306	391
営業外費用		
雑損失	3 7	3 13
営業外費用計	7	13
経常利益	2,921	1,474
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,641
特別利益計	-	1,641
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	0
減損損失	4 6	-
特別損失計	10	0
税引前四半期純利益	2,911	3,115
法人税、住民税及び事業税	874	867
法人税等調整額	0	199
法人税等合計	875	1,066
四半期純利益	2,035	2,048

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,871	1,936
計	2,871	1,936

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株券等		
実現損益	829百万円	416百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	2,432	1,471
評価損益	25	30
為替等		
実現損益	189	138
評価損益	24	42
計	3,071	2,014

2 雑収入の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
受取賃貸料	90百万円	95百万円
株主名簿管理人変更に伴う手数料		22
その他	29	17
計	120	135

3 雑損失の内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資事業組合損	5百万円	1百万円
和解金		6
その他	2	5
計	7	13

4 減損損失

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
土地	6百万円	百万円
計	6	

茨城県水戸市の遊休資産である土地については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	279百万円	297百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	399	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円69銭	28円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,035	2,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,035	2,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,514	71,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	432百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月29日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。